



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 不二ラテックス株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 5199

URL <http://www.fujilatex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 良彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長

(氏名) 畑山 幹男 (TEL)03-3293-5686

四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,610	23.0	150	236.2	143	345.5	84	465.3
22年3月期第1四半期	1,309	△21.9	44	70.3	32	64.6	15	287.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	6.67	—
22年3月期第1四半期	1.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	8,324	1,691	20.3	132.88
22年3月期	7,891	1,649	20.9	129.63

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 1,691百万円 22年3月期 1,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	3.00	3.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	4.2	150	89.4	140	149.3	70	—	5.50
通期	6,000	7.0	350	158.3	320	247.6	160	671.5	12.57

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	12,861,992株	22年3月期	12,861,992株
23年3月期1Q	133,605株	22年3月期	133,512株
23年3月期1Q	12,728,457株	22年3月期1Q	12,732,446株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

	頁
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国を中心とした新興国やアジア諸国で堅調に推移し、米国は緩やかながらも回復基調を持続しておりますが、財政危機等による欧州経済の減速が懸念され先行きに不透明感を残す状況となりました。国内経済は、海外経済が回復基調にあることを背景に、アジア向けを中心とした輸出の増加や景気対策効果により企業収益が改善し、個人消費が緩やかながらも持ち直す等、景気は総じて回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは持続的成長を目指し、コスト削減等も含めた業務、特に工場関係の合理化・効率化・改善等を実施し経営体質の強化、業績の向上に努めてまいりました。

経営成績については、中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取巻く市場環境は依然厳しい状況が続いております。原材料価格の高騰等を受け、製造コスト見直しから合理化を進め、新製品開発に努めております。もう一つの主力分野である精密機器事業は、製造関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく積極的な製品開発と提案営業を推進してきました。国内市場においては回復傾向がみられ、自動車業界等を中心に受注は堅調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、16億1千万円と前年同四半期連結累計期間と比べ3億円(23.0%)の増加となりました。

一方、利益面につきましては、継続的な原材料費増加を中心としたコスト圧迫要因があったものの、生産合理化をベースとした経営の効率化を図るとともに諸経費の節減を行い、営業利益は1億5千万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1億6百万円(236.2%)の増益となりました。経常利益は1億4千3百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1億1千1百万円(345.5%)の増益となり、四半期純利益は8千4百万円と、前年同四半期連結累計期間と比べ6千9百万円(465.3%)の増益となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医療機器事業

主力の国内コンドームは、継続的かつ中心的な戦略として位置づけている販売チャネルとしての大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストア開拓をより重点的に推進しました。常態化した価格競争に伴う価格低下圧力は依然として激しく、原材料全般の継続的な価格高止まりにより収益両面ともに引き続き厳しい展開が続きました。輸出につきましては、継続的な新規販路開拓と自社ブランドの拡販戦略が徐々に実を結び、アジア地域・欧州に加え南米向けルートが確保でき、中国向けの輸出も受注は堅調に推移しました。

また、事業内のウエイトは低いものの、プローブカバー(感染予防製品)を中心としたメディカル製品については引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は4億6千3百万円となりました。

営業利益は、原材料費のコストアップを生産合理化で吸収し、販売経費を中心とした営業費用削減が奏功し、1千9百万円となりました。

② 精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、国内市場においては景気回復に伴う事業環境の改善がみられ、受注は好転し堅調に推移しました。主要な市場として位置付け、開拓深耕を続けている自動車関連、家電、住宅設備関連等に徐々に受注回復の動きが出てまいりました。しかし一部業種においては依然不透明な状況が続きました。

また、海外市場では、当社の大手取引先工場のある欧州を中心に受注は引き続き堅調に推移しました。

一方、利益につきましては、製造ラインの自動化・半自動化、新ラインの稼働による製造原価低減を実行し、さらに販売費節減の継続的な取り組みによりコスト圧迫要因の吸収に注力しました。

この結果、売上高は9億4千3百万円となりました。

営業利益は、2億2千7百万円となりました。

③ SP事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場のニーズ多様化と市場の縮小が続き、さらに景気の回復による企業の広告宣伝関連費用投下にはタイムラグもあり、抑制傾向は続き売上利益とも厳しい状況となりました。

売上高は、1億6千3百万円となりました。

営業利益は、8百万円となりました。

④ その他

売上高は、4千万円となりました。

営業損益は、売上が低迷する中コストを吸収できず、2百万円の営業損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、46億7千万円で前連結会計年度末に比べ4億2千8百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の1億円の増加と受取手形及び売掛金の3億1千2百万円の増加によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、36億4千8百万円で前連結会計年度末に比べ5百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産の8千4百万円と無形固定資産の5百万円の増加と投資その他の資産の8千4百万円の減少によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、33億7千6百万円で前連結会計年度末に比べ2億5千6百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の1億7千2百万円の増加によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、32億5千7百万円で前連結会計年度末に比べ1億3千5百万円増加しました。主な要因は、その他の9千7百万円の増加であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、16億9千1百万円で前連結会計年度末に比べ4千1百万円増加しました。主な要因は、配当金支払いなどによる減少はありましたが利益剰余金の4千6百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、12億5千2百万円と前年同四半期連結会計期間末と比べ1億6千6百万円(15.3%)の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動により得られた資金は、原材料高に苦しみながらも、コスト削減等の諸課題に取り組みつづ経営体質の強化に努め、税金等調整前四半期純利益が1億4千2百万円と前年同四半期連結会計期間と比べ1億9百万円(327.4%)の増益となりました。しかし、売上債権の増加により、6千1百万円と前年同四半期連結会計期間と比べると2千4百万円(△28.7%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動により得られた資金は、有価証券の売却や貸付金の回収があったものの、3千8百万円と前年同四半期連結会計期間と比べ1億1千5百万円(△75.2%)の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動により得られた資金は、長期借入による調達や返済があったものの、1百万円と前年同四半期連結会計期間と比べると短期借入金の返済が無かったため5億2千1百万円(一%)の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。なお、平成23年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成22年5月14日公表の平成22年3月期決算短信の予想数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

【簡便な会計処理】

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

【特有の会計処理】

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,501,441	1,400,514
受取手形及び売掛金	1,651,695	1,339,171
商品及び製品	446,921	443,178
仕掛品	387,074	410,710
原材料及び貯蔵品	557,139	510,218
その他	137,114	148,016
貸倒引当金	△11,151	△9,579
流動資産合計	4,670,235	4,242,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	879,042	892,646
土地	1,538,973	1,538,973
その他(純額)	348,476	250,579
有形固定資産合計	2,766,493	2,682,200
無形固定資産		
	19,972	14,368
投資その他の資産		
その他	861,708	946,536
貸倒引当金	△51	△341
投資その他の資産合計	861,656	946,194
固定資産合計	3,648,122	3,642,762
繰延資産	6,136	6,711
資産合計	8,324,494	7,891,703
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,072,136	899,734
短期借入金	990,000	1,008,000
1年内返済予定の長期借入金	883,002	867,675
未払法人税等	31,597	6,285
賞与引当金	159,352	95,925
その他の引当金	5,735	—
その他	234,239	242,091
流動負債合計	3,376,063	3,119,711
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,797,808	1,750,886
退職給付引当金	394,742	400,889
役員退職慰労引当金	254,145	257,791
その他	310,399	212,424
固定負債合計	3,257,094	3,121,992
負債合計	6,633,158	6,241,704

不二ラテックス(株) (5199) 平成23年3月期 第1四半期決算短信

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	584,596	537,935
自己株式	△28,740	△28,726
株主資本合計	1,447,318	1,400,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,575	22,067
土地再評価差額金	228,454	228,454
為替換算調整勘定	△1,012	△1,192
評価・換算差額等合計	244,017	249,328
純資産合計	1,691,336	1,649,999
負債純資産合計	8,324,494	7,891,703

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,309,312	1,610,007
売上原価	931,864	1,141,856
売上総利益	377,447	468,151
販売費及び一般管理費	332,544	317,189
営業利益	44,903	150,961
営業外収益		
受取利息	768	349
受取配当金	3,068	2,825
受取賃貸料	7,026	7,078
その他	2,283	8,130
営業外収益合計	13,146	18,384
営業外費用		
支払利息	19,184	20,344
賃貸費用	2,878	2,595
その他	3,683	2,497
営業外費用合計	25,746	25,437
経常利益	32,303	143,908
特別利益		
固定資産売却益	—	94
貸倒引当金戻入額	1,017	—
特別利益合計	1,017	94
特別損失		
固定資産除却損	21	1,666
特別損失合計	21	1,666
税金等調整前四半期純利益	33,299	142,335
法人税、住民税及び事業税	1,706	29,976
法人税等調整額	16,584	27,512
法人税等合計	18,291	57,488
少数株主損益調整前四半期純利益	—	84,846
四半期純利益	15,008	84,846

不二ラテックス(株) (5199) 平成23年3月期 第1四半期決算短信

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,299	142,335
減価償却費	46,517	38,024
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,017	1,281
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67,465	63,426
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,774	△6,149
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,044	1,453
その他の引当金の増減額 (△は減少)	7,805	5,735
受取利息及び受取配当金	△3,837	△3,175
支払利息	19,184	20,344
社債発行費償却	575	575
固定資産売却損益 (△は益)	—	△94
有形固定資産除却損	21	1,666
売上債権の増減額 (△は増加)	103,577	△312,502
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△70,803	△27,018
仕入債務の増減額 (△は減少)	△116,915	172,378
その他	17,362	△18,705
小計	102,504	79,575
利息及び配当金の受取額	3,837	3,175
利息の支払額	△19,184	△20,344
法人税等の支払額	△597	△686
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,560	61,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	160,000	—
有形固定資産の取得による支出	△9,689	△23,943
有形固定資産の売却による収入	—	477
無形固定資産の取得による支出	—	△6,399
投資有価証券の取得による支出	△765	△1,244
投資有価証券の売却による収入	—	33,521
貸付金の回収による収入	5,037	36,720
その他	△751	△1,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,830	38,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△438,000	△18,000
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△215,566	△237,751
リース債務の返済による支出	△2,304	△4,558
自己株式の取得による支出	△351	△13
配当金の支払額	△63,738	△38,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△519,960	1,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,248	△347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△277,320	100,926
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,011	1,151,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,085,691	1,252,123

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	医療機器 事業 (千円)	精密機器 事業 (千円)	SP事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	551,134	536,773	149,409	71,995	1,309,312	—	1,309,312
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,441	—	—	—	8,441	(8,441)	—
計	559,575	536,773	149,409	71,995	1,317,754	(8,441)	1,309,312
営業利益 (又は営業損失△)	79,906	59,390	4,504	△6,379	137,422	(92,518)	44,903

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 医療機器事業……コンドーム・水枕・プローブカバー

(2) 精密機器事業……緩衝器

(3) SP事業 ……バルーン・販売促進用品

(4) その他事業 ……電工用手袋・食容器

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	171,827	79,183	251,011
II 連結売上高(千円)			1,309,312
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.1	6.1	19.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ……ドイツ・イギリス・スペイン

(2) その他の地域……台湾・韓国・オーストラリア・アメリカ・中国・シンガポール

3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品販売別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「医療機器事業」及び「精密機器事業」並びに「SP事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療機器事業」は、主にコンドーム・プローブカバーの製造販売をしております。「精密機器事業」は、緩衝器の製造販売をしております。「SP事業」は、バルーンの製造販売と販売促進用品の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	463,314	943,108	163,224	1,569,647	40,359	1,610,007	—	1,610,007
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	463,314	943,108	163,224	1,569,647	40,359	1,610,007	—	1,610,007
セグメント利益 又は損失(△)	19,093	227,992	8,290	255,376	△2,006	253,370	△102,409	150,961

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△102,409千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。